

機関番号：4 2 1 0 4

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：2 1 8 3 0 1 6 5

研究課題名（和文） 幼児の自己制御機能に関する発達の検討

研究課題名（英文） A developmental study of self-regulation in young children

研究代表者

大内 晶子 (OH-UCHI AKIKO)

常磐短期大学・幼児教育保育学科・助教

研究者番号：3 0 5 4 9 9 4

研究成果の概要（和文）：本研究は、幼児の自己制御機能を測定するための尺度を再検討すること、および幼児の自己制御機能と社会性の発達に養育者の養育行動や情動表現が与える影響を明らかにすることを目的とした。幼児用自己制御機能尺度は再構成され、信頼性および妥当性が確認された。また、2年間で3回、同一の幼児を対象に縦断調査を行った結果、養育者のいくつかの養育スキルとポジティブな情動表現から幼児の自己制御機能および社会的スキル・問題行動へのパスが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study were to review a scale of young children's self-regulation and to examine the effects of parents' parenting skills and emotional expressivity on the development of children's self-regulation and social skills. A self-regulation scale in early childhood was reconstructed, and its reliability and validity were confirmed. A longitudinal investigation was conducted against the parents of same children three times for two years. As a result, it was revealed the paths from some of parents' parenting skills and positive emotional expressivity to children's self-regulation, social skills and problem behaviors.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,070,000	321,000	1,391,000
2010年度	490,000	147,000	637,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,560,000	468,000	2,028,000

研究分野：発達心理学

科研費の分科・細目：社会科学・教育心理学

キーワード：自己制御機能，社会性，養育スキル，情動表現

1. 研究開始当初の背景

日本における幼児の自己制御機能（self-regulation）の研究は、自己主張的側面と自己抑制的側面の2側面から検討されてきた。この自己主張と自己抑制のバランスによって、向社会的行動や問題行動の現われ方の異なることが示されてきた（例えば、首藤，1995）。一方、海外においては、近年、

自己制御機能として、エフォートフル・コントロール（Effortful Control: EC）という概念が注目されてきた。ECには、日本の「自己抑制」とほぼ同様の「行動抑制」という側面以外に、「注意の移行（必要に応じて現在注意を向けている対象から別の対象へと適切に注意を切り替える能力）」、「注意の焦点化（作業に関連したことに注意を向け続ける

能力)」という注意機能の含まれる点が異なる（例えば、Eisenberg et al., 2001）。ただし、日本の「自己主張」という側面は EC に含まれていない。そこで、大内ら（2008）は、自己制御機能と社会的適応との関連を捉える上で、自己主張、自己抑制、注意の制御（注意の移行、注意の焦点化）は、いずれも重要な側面であり、これらの機能のいずれが欠如していても、十分に社会に適応できないと考え、4つの側面から自己制御機能を捉えて研究を行った。その結果、自己制御機能を4つの側面から捉えることによって、子どもの社会的適応との関連を従来の研究よりも詳細に明らかにできることが示された。しかし、今後この尺度が他の研究において活用されるためには、尺度としての信頼性、妥当性、および性差、発達差について十分に検討する必要があることが考えられた。また、自己制御機能を育むための介入研究は今後の重要課題ではあるとされながらも（Eisenberg et al., 2004）、現段階ではほとんど行われていないことから、養育者の養育態度や情動表出との関連について検討することが、自己制御機能を規定する要因や育むための介入方法を明らかにするために有効であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、大きく以下の2つの点について検討することを目的とした。

(1) 自己制御機能に関する理論的検討：以下の3点を検討する。1点目として、自己制御機能尺度をより多くのサンプルに対して実施し、尺度構造の頑健性を確認する。また、同じサンプルに対して2年間の縦断調査を実施することにより、発達差（および再検査信頼性）についても検討を行う。2点目として、尺度によって測定される自己制御機能と幼児自身に対する実験で測定される注意機能との関連について検討を行う。3点目として、保育者に幼児の社会的スキル・問題行動について評定を求め、関連を検討する。

(2) 自己制御機能と養育者の養育スキルおよび情動表現スタイルとの関連の検討：自己制御機能を規定する要因を養育者の関わりという点から明らかにし、それを育むための介入方法の手がかりを得ることを目的とした。研究1の縦断調査の中にこれらの変数も組み込むことで、養育行動や情動表現が、その後の自己制御機能に及ぼす影響について検討できると考えた。

3. 研究の方法

調査協力園は、平成21年度が保育園13園、幼稚園8園の合計21園、平成22年度はそのうち19園であった。

調査1（平成21年11月）は、幼児の自己

制御機能と親の養育スキルとの関連を検討するため、1449名の幼児（4歳児、5歳児）の保護者から回答を得た。調査2（平成22年2月）では、幼児の自己制御機能と親の情動表出との関連を検討するため、1回目の調査で回答が得られた保護者に対し、質問紙調査を行い、1039名から回答が得られた。調査3（平成22年3月）では、幼児の自己制御機能と社会的スキル・問題行動との関連を検討するため、担任保育者に対し、2回目の調査で回答が得られた幼児のうち842名の社会的スキル・問題行動について質問紙調査を行った。調査4（平成22年11月）では、1936名の3歳児、4歳児、5歳児の保護者から質問紙に回答を得た。5歳児のうち487名は、調査1、2の両方もしくは片方で回答のあった者である。この質問紙では、全員に子どもの自己制御機能について評定を求めたほか、子どもの気質、保護者の養育スキル、保護者の情動表現、配偶者の情動表現のいずれかに回答するようサンプルを分割して依頼した。調査5（平成23年1月）では、担任保育者に対し、合計1127名の幼児の社会的スキルと問題行動、もしくは、向社会性と攻撃性について質問紙で回答を求めた。最後に、実験（平成22年12月～平成23年1月）では、事前に保護者から同意を得た子ども61名（調査4にも参加）に対し、注意機能に関連する3種類の実験（DCCS課題、ストループ課題、ワーキングメモリー課題）をコンピューターを用いて実施した。

4. 研究成果

(1) 幼児の自己制御機能に関する理論的検討
① 幼児用自己制御機能尺度の再検討：従来の尺度に新たに項目を追加して、再度因子分析を行った（調査4）。その結果、4歳児、5歳児と3歳児では、因子構造が異なることが明らかになった。4歳児、5歳児用は従来通りの4因子であったが、3歳児用は3因子が抽出され、下位尺度は自己主張、自己抑制、注意の移行と命名された。
② 幼児用自己制御機能尺度の信頼性：調査4のデータにおいて α 係数を算出したところ、4歳児、5歳児用では自己主張が.85、自己抑制が.83、注意の移行が.77、注意の焦点化が.72であった。3歳児用では自己主張が.85、自己抑制が.76、注意の移行が.74であった。これは、従来の尺度と比べて同程度かそれ以上の高い値であった。また、再検査信頼性を算出したところ、3ヶ月後で $r = .67 \sim .85$ 、1年後で $r = .63 \sim .70$ と十分な信頼性を示すと考えられた。
③ 幼児用自己制御機能尺度の妥当性：3つの注意能力を測定する実験課題のうち、stroop課題において、少なくとも1回ミスのあった群と一度もミスのなかった群では、ミスのな

かった群の方が有意に注意の焦点化の得点の低いことが明らかになった ($t(60)=2.46, p<.05$)。このことは、注意の焦点化が注意の抑制機能と関連のあることを示すと考えられる。しかし、一方で、注意の移行はいずれの実験の結果とも有意な関連が見られなかったことから、妥当性を確認することができなかった。

④幼児の自己制御機能の発達差・性差：自己制御機能の4つの側面のうち3歳児, 4歳児, 5歳児で発達差がみられたのは、自己抑制のみであった ($F(2, 1918)=27.50, p<.001$)。TukeyのHSD法を用いて多重比較を行った結果、3歳児, 4歳児, 5歳児の順に得点の高くなることが示された。性差が見られたのは、自己抑制と注意の移行であった (順に、 $F(1, 1918)=62.08, p<.001$; $F(1, 1918)=29.62, p<.001$)。いずれも女兒が男児よりも得点が高いことが示された。

以上より、本研究では、幼児用自己制御機能尺度の再検討を行い、尺度の因子構造、信頼性、妥当性を概ね確認できたと考えられる。また、発達差および性差に関しては、先行研究とほぼ同様の結果が得られた。

(2) 幼児の自己制御機能と養育者の養育スキルおよび情動表現スタイルとの関連

①幼児の自己制御機能と養育者の養育スキルとの関連：4, 5歳児を対象に、養育者の養育スキル (調査1) が、3ヶ月後の幼児の自己制御機能 (調査2) に与える影響を検討した。分析は、性別、学年で分けて重回帰分析を行った。その結果、全体的な傾向として、暖かで援助的な言語的働きかけは、自己制御機能に正の影響を与えること、感情的に叱責するような言語的働きかけは負の影響を与えることが示唆された。また、自己抑制と注意の焦点化のみであったが、身体に攻撃を加えることが負の影響を及ぼすことも示された。学年ごとの結果の比較から、援助的コミュニケーションは4歳児、身体的攻撃は5歳児でより効果のあることが推察された。男女ごとの結果の比較からは、男児には感情的に叱ったり、体罰を与えることがネガティブな影響を与えやすいこと、女兒には暖かく援助的な言葉かけをすることがポジティブな影響を与えやすいことが推察された。

②幼児の自己制御機能と養育者の情動表現スタイルとの関連：親の情動表現スタイルが幼児の自己制御機能に与える影響を検討した。ポジティブな情動表現とネガティブな情動表現のそれぞれの得点について、平均点を基準として高群と低群に分けた。それにより、それぞれの親は、ポジティブ、ネガティブな情動表現が共に高い群 (高・高群：254名)、ポジティブな情動表現が高くネガティブな情動表現が低い群 (高・低群：252名)、ポジ

ティブな情動表現が低くネガティブな情動表現が高い群 (低・高群：234名)、ポジティブ、ネガティブな情動表現が共に低い群 (低・低群：237名) の4つの群のいずれかに分類された。そこで、親の情動表現の4群を独立変数、子どもの自己制御機能の4つの側面を従属変数とした1要因の分散分析を行った (Figure 1)。この結果より、幼児の自己制御機能は、自己主張、自己抑制、注意の移行、注意の焦点化のいずれにおいても、ポジティブな情動表現が多くネガティブな情動表現が少ない親において高くなる可能性が示唆された。この結果は、先行研究ですでに明らかにされていたが、自己主張についても同様の結果が得られた点で、新しい知見であると言えよう。また、情動表現のタイプを4群に分けて比較を行ったことにより、ポジティブ、ネガティブ両方の感情を多く表現する親と、両方の感情表現がともに少ない親では、子どもの自己制御機能に差が見られなかった。すなわち、ポジティブな感情表現が多だけでなく、ネガティブな感情表現がなるべく少ないことが子どもの自己制御機能にとっては重要であると考えられる。

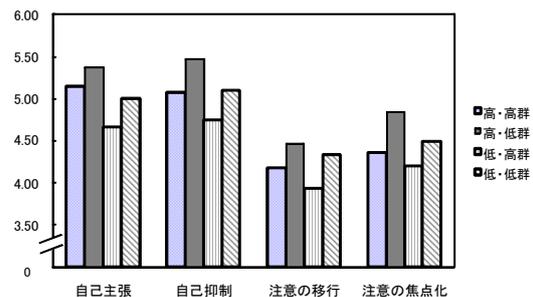


Figure 1 情動表現スタイルのタイプと自己制御得点

③養育者の養育スキル・情動表現スタイルが幼児の自己制御機能と社会的適応に及ぼす影響：養育者の養育スキル (調査1で測定) および情動表現スタイル (調査2で測定) が、約1年後の幼児の自己制御機能 (調査4で測定)、さらには社会的スキル・問題行動 (調査5で測定) に与える影響を検討するため、共分散構造分析による検討を行った。分析にはAmos18を使用し、最尤法によりパラメータの推定を行った。その結果、Figure 2に示すような結果が得られた。モデルの適合度は、 $\chi^2(75)=705.98 (p<.001)$, CFI=.85, RMSEA=.05であり、概ね許容できる値であった。このことから、養育者の養育スキルおよび情動表現スタイルが1年後の幼児の自己制御機能さらには社会的スキル・問題行動に影響を与えていることが確認された。

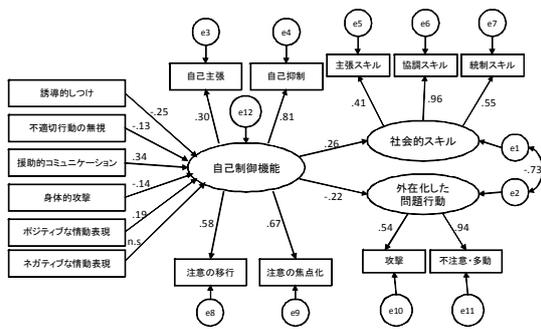


Figure 2 養育者の養育スキル・情動表現スタイルから幼児の自己制御機能および社会的スキル・問題行動に与える影響
 注) 数値は標準化係数。養育者の変数間では、相関を仮定しているが図中からは省略した。
 $\chi^2(75)=705.98(p<.001)$, CFI=.85, RMSEA=.05

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 大内晶子, 幼児の自己制御機能と親の養育スキルとの関連—性差および学年差の検討—, 常磐短期大学研究紀要, 査読あり, 38, 2011, 11-19.

[学会発表] (計1件)

- ① 大内晶子, 幼児の自己制御機能と親の養育スキルとの関連, 日本教育心理学会第52回総会, 2010年8月27日, 早稲田大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大内 晶子 (OH-UCHI AKIKO)
 常磐短期大学・幼児教育保育学科・助教
 研究者番号: 30549994

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし